

計画事業番号	0004905	事務事業名	消防署所適正配置事務(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	企画財政課	担当・係	企画
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防署所の適正配置

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防組合における消防力の整備基準及び消防署所適正配置の調査研究に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか)

\* 人や自然資源等

② 手段(どのような方法で実施するのか)

③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

消防署所

現状における署所配置での運用効果を検証する。

会議結果を踏まえた消防署所の工事計画件数

(3) 事業費

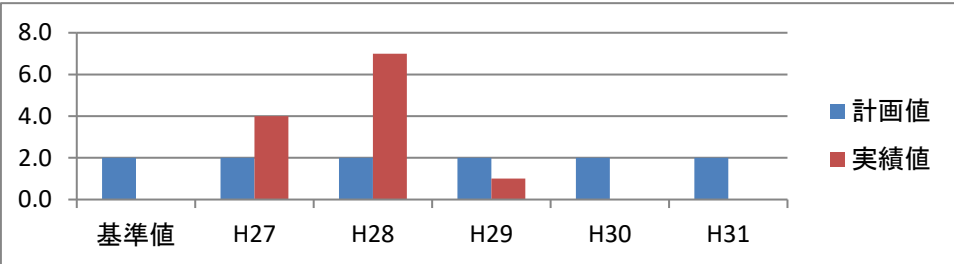
決算額(千円)	平成30年度	0
---------	--------	---

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

消防署所の適正配置に係る検証会議の開催回数



単位

回

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- 平成26年度:「埼玉西部消防組合消防力適正配置調査報告」から現在の署所配置での運用効果は総じて高いとの結果を受けた。
- 消防署所の適正配置に係る検証会議の開催回数  
平成27年度:4回、平成28年度:7回、平成29年度:1回
- 平成30年度:署及び分署の受持区域を「埼玉西部消防組合消防署の組織に関する規程の一部を改正する訓令」で定めた。

今後の課題(未達成の課題等)

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	3	適正配置調査の結果並びに署及び分署の受持区域の規定を受け、消防署所適正配置事務(消防局)の調査研究は終了とする。 しかし、埼玉西部消防組合公共施設等総合管理計画の枠組みでの連携が強いことから、今後は「企画調整事業(消防局)」の中で進行管理を行っていく。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004910	事務事業名	消防施設整備事業(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	企画財政課	担当・係	管財・営繕
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防施設の適正整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 消防組合施設整備計画に関する事。
- ② 消防施設の整備に関する事。(確認申請の必要な建築行為を企画財政課で所管します。)

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか)
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)
- ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

\* 人や自然資源等

消防組合が管理する消防庁舎

施設整備計画(平成27年度～平成36年度)に基づき施設の整備を進める。

災害活動拠点施設としての消防施設機能を維持保全するとともに、施設の長寿命化を図る。

(3) 事業費

決算額(千円)

平成30年度

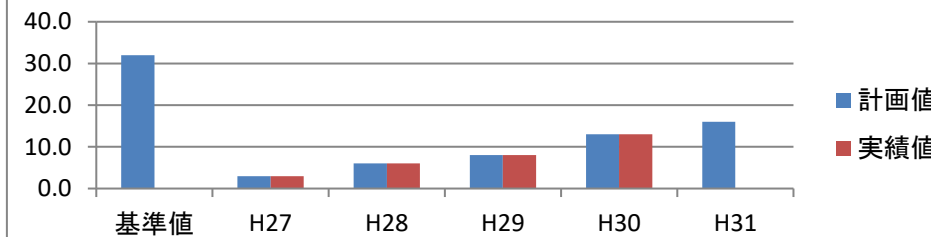
129,050

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

施設整備計画に基づき整備する整備件数(基準値は、平成36年度までに整備する整備件数)



単位

件

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	3
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成30年度は、前年度に設計をした入間消防署改修工事の建設工事を着手し、耐震対策に伴いA棟を解体して、A棟の機能をB棟及びC棟に移転し、防災拠点としての適正整備を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

- ① 直近の課題としては、火災件数の減少等により若年層の災害経験が減少し、消火、検索等の知識・技術の低下が懸念されるため、令和元年度に実災害に近い環境の訓練が可能となる施設を整備する。
- ② 長期的な課題としては、今後20年間で消防庁舎の95%が築年数30年以上となり、改修工事等に多額の費用を要することが予想されることから、消防需要の変化及び施設の劣化等を考慮し、事業を推進する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	首都直下地震が今後30年以内に70%の確率で発生すると予測され、住民の安全・安心のため、施設整備計画を消防組合の総合計画、総合管理計画及び長期財政計画との整合性を図りつつ、施設の保全状態及び緊急度や重要度に応じて毎年度見直をするとともに、計画に基づく実施結果を報告することで、施設整備計画の信頼性の向上を図る。
B 現状のまま継続			
C 見直しして継続			
D 休止・廃止等			

計画事業番号	0004916	事務事業名	消防施設管理事業(消防局指令管理課)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	庶務管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 通信指令センターの保守管理に関すること。
- ② 通信指令センターの整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

通信指令センター	通信指令センターの経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	通信指令センターを安全かつ良好な状態で維持保全することで建物の延命化やライフサイクルコストの縮減を図る。
----------	--	--

(3) 事業費

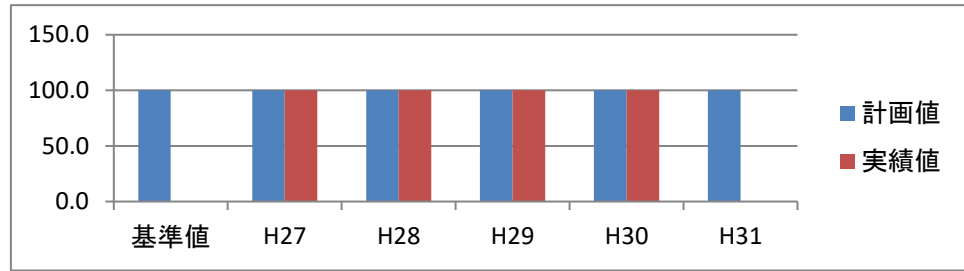
決算額(千円)	平成30年度	7,157
---------	--------	-------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

修繕計画に基づく施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分析			1
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

施設の機能維持及び長寿命化を図るための保守点検や修繕を実施して、通信指令センターの機能を維持した。  
 ・施設などの修繕4件

今後の課題(未達成の課題等)

通信指令センターは、災害活動拠点施設としての重要な役割を担っており、竣工後10年以上経過していることから、今後機能維持のため、計画的な修繕が必要である。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004920	事務事業名	消防施設管理事業(所沢中央消防署)		
所属部	所沢中央消防署	所属課	消防管理課(中)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①署の施設の保守管理に関すること。
- ②署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

署の管理する消防庁舎	消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。
------------	--	--

(3) 事業費

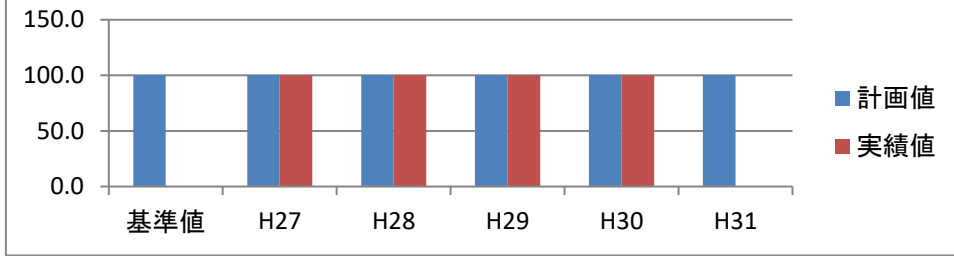
決算額(千円)	平成30年度	80,982
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			1
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	常に施設の状況を把握し、計画的に修繕を実施する。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				

計画事業番号	0004930	事務事業名	消防施設管理事業(所沢東消防署)		
所属部	所沢東消防署	所属課	消防管理課(東)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①署の施設の保守管理に関すること。
- ②署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

署の管理する消防庁舎	消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。
------------	--	--

(3) 事業費

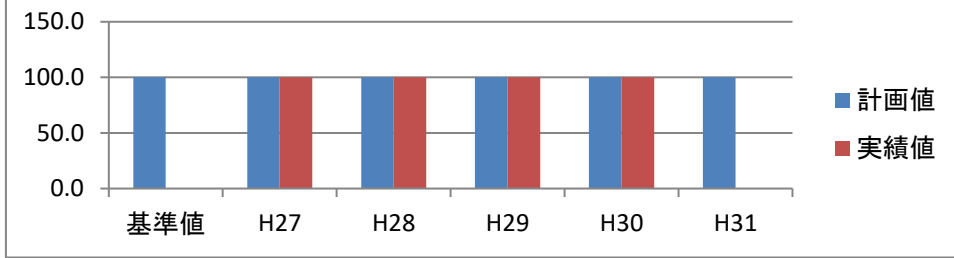
決算額(千円)	平成30年度	36,365
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

施設の老朽化により、今後修繕を要す箇所が増加することが想定される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			B	1	常に施設の状況を把握し、計画的な修繕を実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない				
	2 見直しには法令等の改正が必須				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早				
C 見直しして継続	1 見直し・縮小				
	2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	1 休止				
	2 廃止				
	3 完了				

計画事業番号	0004940	事務事業名	消防施設管理事業(狭山消防署)		
所属部	狭山消防署	所属課	消防管理課(狭)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①署の施設の保守管理に関すること。
- ②署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

署の管理する消防庁舎	消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。
------------	--	--

(3) 事業費

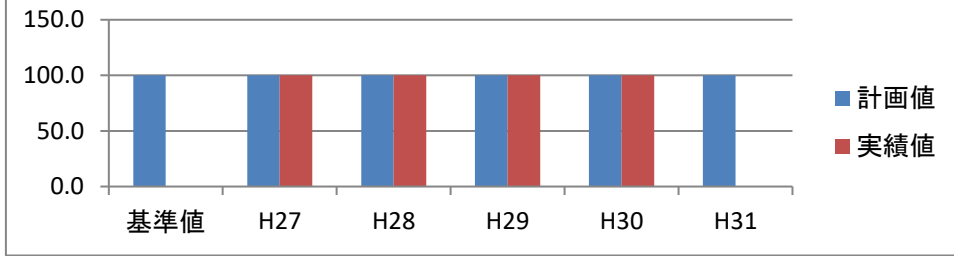
決算額(千円)	平成30年度	28,391
---------	--------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の老朽化が進み、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続				
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない			
	2 見直しには法令等の改正が必須			
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
	4 現状では見直しが不可能			
C 見直しして継続	1 見直し・縮小	B	1	消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。
	2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等	1 休止			
	2 廃止			
	3 完了			

計画事業番号	0004950	事務事業名	消防施設管理事業(入間消防署)		
所属部	入間消防署	所属課	消防管理課(入)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①署の施設の保守管理に関すること。
- ②署の施設の整備に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く。)
- ③消防庁舎の使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ② 手段(どのような方法で実施するのか) ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

\* 人や自然資源等

署の管理する消防庁舎

消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。

消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 事業費

決算額(千円)

平成30年度

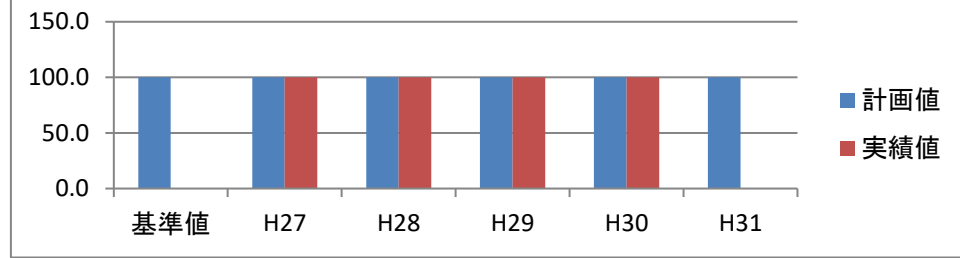
20,048

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	1
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

常に施設の状況を把握し、計画的な修繕を実施する。

計画事業番号	0004960	事務事業名	消防施設管理事業(飯能日高消防署)		
所属部	飯能日高消防署	所属課	消防管理課(飯)	担当・係	管理
章	消防施設の整備	節	消防署所の整備	主要施策	消防庁舎の適正管理

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ①消防庁舎の修繕及び改修に関すること。(確認申請が必要な建築行為を除く)
- ②消防庁舎の保守点検委託に関すること。
- ③消防庁舎使用許可に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか)
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)
- ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

\* 人や自然資源等

署の管理する消防庁舎

消防庁舎の経年劣化状況と施設管理委託の結果から、重要度(安全性・公共性)に応じた修繕及び改修を行う。

消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全することで長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る。

(3) 事業費

決算額(千円)

平成30年度

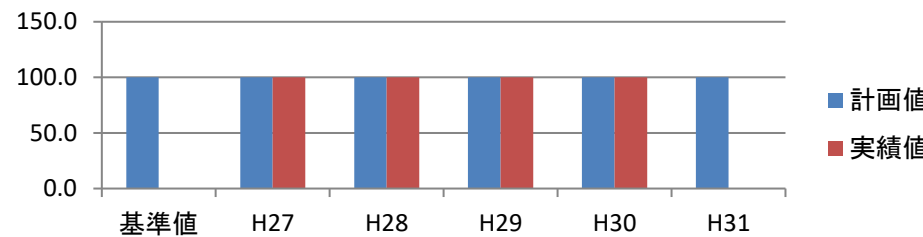
61,848

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

施設の修繕又は工事の達成率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防庁舎の修繕及び改修を行い、消防庁舎の維持保全と長寿命化やライフサイクルコストの縮減が図れた。

今後の課題(未達成の課題等)

消防庁舎の多くが老朽化し、修繕及び改修に係る経費の増加が懸念される。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	1
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直しして継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

消防庁舎を安全かつ良好な状態で維持保全するため、計画的な修繕を実施する。